2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社紀文食品　　上場取引所　東
コード番号　2933　URL https://www.kibun.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 國松 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼副社長執行役員グループ統括室長　(氏名) 上野 勝　TEL 03-6891-2600

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	50,174	2.7	△222	―	△428	―	△719	―
2026年3月期中間期	48,864	2.3	△413	―	△833	―	△1,053	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△952百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△1,339百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△31.53	―
2026年3月期中間期	△46.14	―

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	81,848	24,975	29.6
2026年3月期	80,307	26,440	32.0

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　24,266百万円　2026年3月期　25,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,873	5.3	5,208	59.5	4,340	60.8	2,559	132.7	112.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	22,829,781 株	2026年3月期	22,829,781 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	106 株	2026年3月期	106 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	22,829,675 株	2026年3月期中間期	22,829,678 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	売上高	営業損失(△)	経常損失（△）	親会社株主に帰属する中間純損失（△）
2027年３月期中間連結会計期間	50,174	△222	△428	△719
2026年３月期中間連結会計期間	48,864	△413	△833	△1,053

当中間連結会計期間における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国の通商政策や地政学リスク、天候不順などの影響による景気の下押しも懸念されております。食品業界におきましては、物価上昇により消費者の節約志向が続く中、原材料価格や人件費、物流費等の上昇が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境下において、当社グループでは「中期経営計画2026」のもと、目標である『持続的に成長できる強固な企業体質の構築』の達成に向けた取り組みを進めております。具体的には、既存事業領域における確実な成長と、新たな事業領域への挑戦を通じ、『成長戦略の推進と新たな価値創造』への取り組みを加速するとともに、収益構造の改善に向けた『資本効率の改善』と今後の成長を支える『経営基盤の整備』へも注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は50,174百万円と前年同期比1,309百万円の増収（前年同期比2.7％増）となりました。営業損失は222百万円と前年同期比191百万円の増益（前年同期は営業損失413百万円）、経常損失は428百万円と前年同期比405百万円の増益（前年同期は経常損失833百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は719百万円と前年同期比333百万円の増益（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,053百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品であるスリミ製品・惣菜商品の需要が秋冬季におでん・鍋物等を中心に高まることに加え、おせち料理関連商品の売上が12月に計上されることから、第３四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期での売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年３月期　前連結会計年度				2027年３月期　当連結会計年度			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高	24,874	23,989	35,848	26,324	24,213	25,961	―	―
（通期割合）	（22.4%）	（21.6%）	（32.3%）	（23.7%）	（20.7%）	（22.2%）	―	―
営業利益又は営業損失(△)	359	△773	3,070	609	22	△244	―	―

（注）当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、健康的な日常生活に欠かせないタンパク質を朝食時に手軽に摂取できるよう訴求する「パクっと『朝たん』SURIMIでチャージ」キャンペーンをはじめ、TVCMの放映や他社とのコラボレーションなどの積極的なプロモーションを展開しました。これにより「The SURIMI」や「したらば」などのカニカマ、「皮までおいしい生ちくわ」をはじめとする生竹輪、当社独自製品である「チーちく®」や「魚河岸あげ®」が大きく伸長し、スリミ製品の売上は拡大しました。

一方、惣菜商品においては「切れてる厚焼玉子」などの玉子加工品が好調に推移したものの、競争環境の厳しい「肉餃子」を中心とした中華カテゴリーが苦戦し、惣菜商品全体では前年を下回りました。しかし、これらを総合した小売部門全体では、前年を上回る伸長となりました。

商事部門では、需要増加に伴う大豆などの農産物の伸長に加え、グループ内の仕入窓口一本化により調達力が高まった魚肉すり身をはじめとする水産物の販売が好調に推移しました。

利益面では、小売・商事の両部門が増収となったことに加え、原材料や資材価格の上昇に対応するため、本年９月に実施した製品価格の改定が寄与しました。また、コスト削減や生産効率化の継続的な取り組みも奏功し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,878百万円と前年同期比904百万円の増収（前年同期比2.7％増）となり、セグメント損失は952百万円と前年同期比262百万円の増益（前年同期はセグメント損失1,214百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント損失（△）	売上高	セグメント損失（△）
中間連結会計期間	32,974	△1,214	33,878	△952

（海外食品事業）

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面につきましては、新規顧客開拓が奏功した中国や欧州で大きく伸長したほか、スリミ製品の需要が拡大しているタイでも前年同期を上回りました。一方で、米国市場ではカニカマをはじめとするスリミ製品の販売は好調に推移したものの、日本惣菜において取引先の販売政策に即した商品提案が及ばず、当該カテゴリーの売上が減少したことで、米国全体では前年同期を下回る結果となりました。また、ハラール認証の更新に時間を要したことでインドネシア向けの販売が停滞し、同国への輸出窓口であるシンガポールの売上が減少いたしました。これらの結果、当セグメント全体では減収となりました。

利益面につきましては、生産拠点であるタイ工場の効率化が進展したことに加え、2025年に急騰した対ドルでのバーツ高が落ち着きを見せたこと、また付加価値の高いスリミ製品の販売が好調であったことなどにより、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,405百万円と前年同期比15百万円の減収（前年同期比0.3％減）となり、セグメント利益は181百万円と前年同期比17百万円の増益（前年同期比10.3％増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
中間連結会計期間	5,421	164	5,405	181

（食品関連事業）

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面につきましては、当セグメントの中核である物流事業において、新規顧客の獲得が順調に進んだほか、今春に開設した２か所の新センターの稼働が安定いたしました。また、販促効果により物量が増加した飲料・食品メーカーや、インバウンド需要に伴い引き続き好調な外食産業など、既存顧客の物量増を確実に取り込んだ結果、増収となりました。

利益面におきましても、物量増に伴う共同配送の積載率向上に加え、センター構内作業の自働化推進などの効率化、料金改定の実施等が寄与し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,890百万円と前年同期比421百万円の増収（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は624百万円と前年同期比62百万円の増益（前年同期比11.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
中間連結会計期間	10,469	562	10,890	624

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は81,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ917百万円増加し、31,983百万円となりました。これは主に年末に向けた生産により商品及び製品が2,181百万円増加、仕掛品が793百万円増加した一方、現金及び預金が2,227百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、49,864百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が646百万円増加、有形固定資産その他に含まれるリース資産が205百万円増加した一方、建物及び構築物が119百万円減少、機械装置及び運搬具が121百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は56,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,005百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,696百万円増加し、31,374百万円となりました。これは主に運転資金の調達により短期借入金が2,755百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2,472百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,691百万円減少し、25,498百万円となりました。これは主に社債が542百万円減少、長期借入金が2,021百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は24,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,176百万円減少、退職給付に係る調整累計額が253百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績につきましては、2026年５月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292,203	6,064,815
受取手形、売掛金及び契約資産	11,481,592	11,139,265
商品及び製品	7,721,744	9,903,614
仕掛品	352,821	1,146,324
原材料及び貯蔵品	2,319,357	2,613,372
その他	910,976	1,129,199
貸倒引当金	△12,142	△12,800
流動資産合計	31,066,553	31,983,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,194,136	5,074,321
機械装置及び運搬具（純額）	2,859,441	2,738,035
土地	5,734,293	5,729,616
その他（純額）	5,155,111	5,336,200
有形固定資産合計	18,942,982	18,878,173
無形固定資産	230,853	252,609
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317,971	2,307,511
退職給付に係る資産	26,543,675	27,190,557
繰延税金資産	124,669	122,872
その他	1,082,745	1,112,710
貸倒引当金	△2,041	－
投資その他の資産合計	30,067,020	30,733,651
固定資産合計	49,240,855	49,864,435
資産合計	80,307,409	81,848,226

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,932,818	9,164,287
短期借入金	3,872,539	6,628,091
１年内償還予定の社債	1,135,560	1,085,560
１年内返済予定の長期借入金	5,176,470	7,649,035
未払法人税等	519,510	427,283
賞与引当金	971,269	1,195,701
その他	5,069,068	5,224,133
流動負債合計	25,677,236	31,374,093
固定負債		
社債	2,893,480	2,350,700
長期借入金	11,866,096	9,844,441
繰延税金負債	8,356,209	8,017,711
退職給付に係る負債	334,225	337,989
資産除去債務	342,676	345,995
その他	4,397,472	4,601,887
固定負債合計	28,190,158	25,498,724
負債合計	53,867,395	56,872,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	10,521,511	9,345,146
自己株式	△125	△125
株主資本合計	18,833,162	17,656,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,584	441,663
繰延ヘッジ損益	35,618	△25,479
為替換算調整勘定	1,449,036	1,489,508
退職給付に係る調整累計額	4,957,397	4,703,682
その他の包括利益累計額合計	6,886,637	6,609,375
非支配株主持分	720,214	709,235
純資産合計	26,440,013	24,975,408
負債純資産合計	80,307,409	81,848,226

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	48,864,589	50,174,314
売上原価	39,354,616	40,720,348
売上総利益	9,509,973	9,453,965
販売費及び一般管理費	9,923,438	9,676,177
営業損失（△）	△413,465	△222,211
営業外収益		
受取利息	15,679	15,826
受取配当金	28,511	26,829
持分法による投資利益	41,658	44,539
為替差益	－	119,787
その他	29,443	48,624
営業外収益合計	115,291	255,607
営業外費用		
支払利息	360,872	432,521
為替差損	66,069	－
その他	108,541	29,330
営業外費用合計	535,483	461,851
経常損失（△）	△833,657	△428,456
特別利益		
固定資産売却益	10	885
投資有価証券売却益	71,687	－
特別利益合計	71,698	885
特別損失		
固定資産除売却損	10,007	1,965
投資有価証券売却損	11,350	－
減損損失	65,463	31,648
特別損失合計	86,820	33,614
税金等調整前中間純損失（△）	△848,779	△461,184
法人税、住民税及び事業税	353,343	375,601
法人税等調整額	△195,191	△169,771
法人税等合計	158,151	205,829
中間純損失（△）	△1,006,931	△667,014
非支配株主に帰属する中間純利益	46,343	52,757
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,053,275	△719,771

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,006,931	△667,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,547	△6,232
繰延ヘッジ損益	27,167	△61,097
為替換算調整勘定	△436,765	35,147
退職給付に係る調整額	△2,773	△261,879
持分法適用会社に対する持分相当額	9,306	8,840
その他の包括利益合計	△332,518	△285,221
中間包括利益	△1,339,449	△952,235
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,385,426	△997,033
非支配株主に係る中間包括利益	45,976	44,797

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,974,248	5,421,201	10,469,139	48,864,589	－	48,864,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	998,461	1,854,052	3,045,483	5,897,997	△5,897,997	－
計	33,972,710	7,275,254	13,514,623	54,762,587	△5,897,997	48,864,589
セグメント利益又は損失（△）	△1,214,726	164,785	562,075	△487,866	74,400	△413,465

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額74,400千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「国内食品事業」65,463千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,878,697	5,405,324	10,890,292	50,174,314	－	50,174,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115,991	2,060,285	2,969,176	6,145,452	△6,145,452	－
計	34,994,688	7,465,609	13,859,469	56,319,767	△6,145,452	50,174,314
セグメント利益又は損失（△）	△952,704	181,820	624,649	△146,235	△75,976	△222,211

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△75,976千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内食品事業」セグメント及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「国内食品事業」30,690千円、「食品関連事業」958千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。